



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 ユニデンホールディングス株式会社
 コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 藤本 秀朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 金城 一樹

TEL 03-5543-2812

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,373	△22.6	△603	—	△503	—	△630	—
27年3月期第2四半期	8,230	△29.2	431	△29.9	495	△29.1	288	△62.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △896百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 444百万円 (△27.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△10.71	—
27年3月期第2四半期	4.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	36,502	30,833	83.0
27年3月期	36,962	31,515	85.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 30,313百万円 27年3月期 31,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当金につきましては、現時点では未定であります。
 未定としておりました第2四半期末配当につきましては、例年通りございません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,530	△18.4	△450	—	△360	—	△620	—	△10.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期2Q | 63,139,649 株 | 27年3月期 | 63,139,649 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期2Q | 4,292,772 株 | 27年3月期 | 4,284,862 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年3月期2Q | 58,850,782 株 | 27年3月期2Q | 58,864,732 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、採算性を重視する経営方針の元、全世界での販路拡充と新規顧客の獲得、既存の製品カテゴリーにおける市場シェアの拡大を推し進めてまいりました。しかしながら、エレクトロニクス事業では、北米市場における販売減速により、当初の売上計画を下回る結果となりました。

主力の無線通信・応用機器部門においては、北米におけるMarine無線機器（海上用無線通信機器）の市場シェア拡大が進みましたが、Scanner Radio（スキャナーラジオ）及びCB無線機器は、継続的に販売活動を展開したものの、市場での需要が頭打ちとなり、伸び悩みました。不動産事業においては、物件の賃貸及び売買取扱金額の着実な増加により、当社グループの大きな柱へと成長を続けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高6,373百万円（前年同四半期比22.6%減）、営業損失603百万円（前年同四半期は営業利益431百万円）、経常損失503百万円（前年同四半期は経常利益495百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失630百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益288百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、電話関連機器、無線通信・応用機器、デジタル家電機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は6,236百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。事業部門別の内訳は主に次のとおりであります。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、主要カテゴリーであるDECT6.0コードレス電話の販売数量が、オーストラリアにおいてほぼ横ばいで推移いたしましたが、北米市場からの撤退による販売減少の影響が大きく、当部門全体では売上台数39万台（前年同四半期比26.0%減）、売上高は1,627百万円（同15.6%減）となりました。

〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、北米市場におけるMarine無線機器（海上用無線通信機器）の販売数量が好調に推移したものの、北米市場におけるScanner Radio（スキャナーラジオ）は、主要顧客の経営不振の影響を受け、販売台数の落ち込みが見られました。当部門全体では売上台数45万台（前年同四半期比33.8%減）、売上高3,764百万円（同22.2%減）となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、液晶テレビモニターの販売台数が好調に推移したものの、地上デジタルチューナーの販売台数が落ち込んだことにより、売上台数1.7万台（前年同四半期比39.0%減）、売上高282百万円（同18.0%減）となりました。

《不動産事業》

当事業では賃貸不動産の増加により、賃料収入による売上高が72百万円（前年同四半期比101.3%増）となりました。安定した賃料収入を得ることを重視したため、売買部門において、販売収入が減少したことにより、当事業全体では売上高105百万円（前年同四半期比86.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は16,080百万円(前期末比168百万円減)となりました。これは、主として販売用不動産が1,974百万円、原材料及び貯蔵品が315百万円、仕掛品が129百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が1,511百万円、商品及び製品が860百万円、受取手形及び売掛金が371百万円、繰延税金資産が57百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は20,418百万円(同296百万円減)となりました。これは、有形固定資産が245百万円、投資その他の資産が27百万円、無形固定資産が24百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は36,502百万円(同460百万円減)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は5,196百万円(前期末比162百万円減)となりました。これは、主として短期借入金が349百万円、支払手形及び買掛金が314百万円、1年内返済予定の長期借入金が18百万円、それぞれ増加し、未払費用が321百万円、未払法人税等が206百万円、賞与引当金が21百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は473百万円(同384百万円増)となりました。これは主として長期借入金が311百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は5,669百万円(同222百万円増)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は30,833百万円(前期末比682百万円減)となりました。これは、主として非支配株主持分が520百万円増加し、利益剰余金が631百万円、資本剰余金が297百万円、為替換算調整勘定が273百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向を踏まえ、平成27年5月14日に公表しました平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表しました「平成28年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用)
<p>1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更いたしました。</p> <p>2. 経過措置に従った会計処理の概要等</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>3. 会計方針の変更による影響額</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損益および当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。</p>

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,287	5,776
受取手形及び売掛金	3,351	2,980
商品及び製品	2,899	2,039
販売用不動産	989	2,963
仕掛品	375	504
原材料及び貯蔵品	890	1,205
繰延税金資産	117	60
その他	370	570
貸倒引当金	△30	△17
流動資産合計	16,248	16,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,622	3,516
機械装置及び運搬具(純額)	1,593	1,471
工具、器具及び備品(純額)	355	387
土地	12,256	12,222
建設仮勘定	756	741
有形固定資産合計	18,582	18,337
無形固定資産	447	423
投資その他の資産		
投資有価証券	762	747
その他	1,046	1,034
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	1,685	1,658
固定資産合計	20,714	20,418
繰延資産	-	4
資産合計	36,962	36,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,210	1,524
短期借入金	590	939
1年内返済予定の長期借入金	-	18
未払費用	1,718	1,397
未払法人税等	820	614
賞与引当金	165	144
役員賞与引当金	12	9
製品保証引当金	52	50
その他	791	501
流動負債合計	5,358	5,196
固定負債		
長期借入金	-	311
その他	89	162
固定負債合計	89	473
負債合計	5,447	5,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	11,497	11,200
利益剰余金	1,511	880
自己株式	△7,328	△7,329
株主資本合計	41,679	40,750
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,164	△10,437
その他の包括利益累計額合計	△10,164	△10,437
非支配株主持分	-	520
純資産合計	31,515	30,833
負債純資産合計	36,962	36,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,230	6,373
売上原価	5,731	4,826
売上総利益	2,499	1,547
販売費及び一般管理費	2,068	2,150
営業利益又は営業損失(△)	431	△603
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	1	1
為替差益	30	67
持分法による投資利益	1	25
その他	32	15
営業外収益合計	72	110
営業外費用		
支払利息	3	6
寄付金	-	2
その他	5	2
営業外費用合計	8	10
経常利益又は経常損失(△)	495	△503
特別利益		
固定資産売却益	265	5
事業譲渡益	-	23
特別利益合計	265	28
特別損失		
固定資産除売却損	4	-
減損損失	212	-
特別退職金	101	11
事務所移転費用	19	-
賃貸借契約解約損	32	-
その他	10	-
特別損失合計	378	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	382	△486
法人税、住民税及び事業税	141	90
法人税等調整額	△47	47
法人税等合計	94	137
四半期純利益又は四半期純損失(△)	288	△623
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	288	△630

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	288	△623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	-
為替換算調整勘定	128	△233
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△40
その他の包括利益合計	156	△273
四半期包括利益	444	△896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444	△903
非支配株主に係る四半期包括利益	-	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	382	△486
減価償却費	307	330
減損損失	212	-
固定資産除売却損益(△は益)	△260	△5
事業譲渡損益(△は益)	-	△23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△11
受取利息及び受取配当金	△9	△3
支払利息	3	6
為替差損益(△は益)	△222	△35
持分法による投資損益(△は益)	△1	△25
売上債権の増減額(△は増加)	75	245
たな卸資産の増減額(△は増加)	△859	△1,633
仕入債務の増減額(△は減少)	679	320
その他	△194	△718
小計	115	△2,038
利息及び配当金の受取額	9	3
利息の支払額	△2	△5
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△29	△292
営業活動によるキャッシュ・フロー	93	△2,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127	△85
有形固定資産の売却による収入	274	39
無形固定資産の取得による支出	△44	△10
事業譲渡による収入	-	23
その他	1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	350
短期借入金の返済による支出	△371	-
長期借入れによる収入	-	330
長期借入金の返済による支出	-	△1
非支配株主からの払込みによる収入	-	505
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△294	△294
担保預金の払戻による収入	371	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296	888
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90	△1,511
現金及び現金同等物の期首残高	7,678	7,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,588	5,776

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,338	777	8,115	115	8,230	—	8,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,338	777	8,115	115	8,230	—	8,230
セグメント利益又は 損失(△)	397	50	447	△16	431	—	431

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及び、LNS(家庭教師の斡旋)事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、無形固定資産に含まれるスマートフォン向けソーシャルゲームについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては212百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,236	105	6,341	32	6,373	—	6,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,236	105	6,341	32	6,373	—	6,373
セグメント利益又は 損失(△)	△630	34	△596	△7	△603	—	△603

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及び、LNS(家庭教師の斡旋)事業等を含んでおります。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少

当社は平成27年10月28日開催の臨時株主総会において、資本金の額の減少について決議いたしました。その内容は以下の通りであります。

(1) 資本金の額の減少の目的

当社の剰余金の配当などの株主還元策を安定的に実施できる資本構成にするとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを主な目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少するものであります。

(2) 資本金の額の減少の内容

資本金の額35,998,791,100円のうち17,998,791,100円減少し、減少後の資本金の額を18,000,000,000円といたします。

(3) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。資本金の減少額17,998,791,100円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

(4) 資本金の額の減少の日程

①取締役会決議日	平成27年8月26日
②臨時株主総会決議日	平成27年10月28日
③債権者異議申述公告日	平成27年11月12日
④公告期間満了日	平成27年12月12日
⑤効力発生日	平成27年12月17日

(5) その他の重要な事項

本件は「純資産の部」における科目間の振替処理であり、現金及び預金の減少を伴うものではなく、当社の純資産額や発行済株式総数に変動を生じるものではありません。また、当社の支払能力や業績に影響を与えるものではありません。